



OPECプラス、協調減産25年末まで 原油相場は下げ反応

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟のロシアなどで構成するOPECプラスは2日、閣僚級会合を開き、年末までだった協調減産について2025年末までの延長を決めた。参加国で一致して減産を打ち出し、原油価格を下支えする姿勢を強めた。

OPECプラスは22年秋以降に協調減産を始めており、減産規模は日量366万バレルにのぼる。この減産は24年末まで続く予定だった。次回の閣僚級会合は12月1日に開く。発表では市場動向を踏まえて追加会合をいつでも開くとした。

サウジアラビアの国営通信によると、サウジなど有志8カ国が協調減産に加えて続けている自主減産も6月末から9月末まで延長する。その後は段階的に縮小する。

週明けの原油価格は弱含んでいる。米原油指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物価格は日本時間3日朝、前週末から0.4%安の1バレル76.66ドルで取引を始めた。10月以降に自主減産が段階的に縮小されるとの方針を受け、原油需給が緩む可能性が意識された。

OPECプラスのうちサウジやイラク、アラブ首長国連邦（UAE）などの有志8カ国は、協調減産に加えて24年1月から日量220万バレルの減産を続けている。当初3月末までだった減産を同月に6月末まで延長していた。今回の会合ではその再延長が焦点だった。

仮に自主減産が6月末で終了した場合、7月以降に供給過剰に転じる可能性があった。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は自主減産が終われば7～9月に日量132万バレルの供給過剰になると試算していた。

市場では今回の会合でOPECプラスが6月末までの自主減産を延長するとの見方が強まっていた。実際には協調減産の延長にまで踏み込み、参加国が一致して原油価格の下支えに向けてより強い姿勢を示した。

ただ、減産期間が長引くほどに参加国の財政への影響は高まり、内部での不満が足並みの乱れにつながる可能性もある。



前回23年11月のOPECプラス閣僚級会合では、サウジが参加国全体による協調減産を目指したものの、アフリカ勢が反発した。有志による自主減産というかたちで体裁を保ったものの、アンゴラは同会合を最後にOPECを離脱した。

足元で原油価格はイスラエルとイランの緊張が高まった4月の年初来高値から1割程度下落して推移している。今回の決定が狙い通りに原油価格の下支えにつながるかは不透明な部分もある。

市場では中国経済の先行きの不透明さなどからエネルギー需要の緩みが意識されているためだ。国際エネルギー機関（IEA）は5月の市場レポートで、24年の23年比の石油需要の伸びを4月の前回予想から日量14万バレル引き下げた。



水素 化石燃料の代替期待

通常は無色透明の気体で存在する非常に軽い物質。燃やしても出るのは水だけで二酸化炭素（CO₂）を排出しない。脱炭素社会の実現に向けた次世代燃料として有力視されている。燃料電池車などの動力となっており、化石燃料の代替として利用が広がる見通しだ。

水素を巡る各国・地域の主な政策	
日本	5月に水素社会推進法が成立。支援する水素の製造・販売事業者を年内にも決定
EU	再生エネ由来の水素に1キログラムあたり一定額を補助。10年間支援
米国	生産した水素1キロあたり3ドルを上限に税控除
中国	燃料電池車の支援へモデル都市群を選定。車両や基幹部材のサプライチェーン整備に補助金

(出所) 経産省資料など

NIKKEI

再生可能エネルギーによる脱炭素が難しい製鉄や航空機といった分野での活用に期待がある。水素の製造は水を電気分解したり、化石燃料から分離したりする方法がある。現在は化石燃料からつくる手法が大半だが、今後は脱炭素につながる電気分解などが主流になる見込みだ。

▽…各国は将来の水素市場拡大に向けて産業競争力を高めるため、普及支援策を競っている。日本は5月に成立した水素社会推進法に基づき、水素を製造・輸入して販売する企業への支援を年内にも始める。欧州連合（EU）は再生可能エネルギーの電気で作った水素に一定額を補助している。中国は燃料電池車の車両や基幹部材の供給網整備を補助金で支援する制度がある。



太陽光パネル、1年で半値

太陽光パネルが値下がりしている。世界生産の7~8割を占める中国メーカーの過剰供給により直近1年で半値に急落した。欧州ではパネルメーカーが経営危機から工場を止め、業界団体が欧州連合（EU）に緊急支援を求めた。納入元の経営が不安定だと維持・更新に影響が出かねず、パネルメーカーを選別する動きが強まっている。



「政策立案者がEU域内の生産企業を保護するためにただちに行動しない場合、国外に移転するか破産するしかない」。欧州太陽光発電製造業評議会（ESMC）は2月、EUに緊急の支援を求める声明を発表した。別の業界団体のソーラーパワー・ヨーロッパもEUに需要の喚起策などを求めた。

米調査会社ブルームバーグNEFによると、4月下旬時点で太陽光パネルの価格は（発電容量を示す）1ワットあたり11.1セント（約17円）。1年前（同21.6セント）のおよそ半分だ。ESMCは「中国産業の積極的な戦略が太陽電池モジュール価格の暴落をもたらし、欧州のメーカーは売れ残った大量の在庫を抱えている」と批判を強める。

太陽光パネル製造は中国が席巻している。太陽光発電のコンサルティングを手がける資源総合システム（東京・中央）によると、2023年上半期の世界の出荷量で1位はジンコソーラー、2位トリナ・ソーラー、3位ロンジソーラーといずれも中国企業だ。



中国では政府が地方の各省や自治区に一定割合の再生可能エネルギーの使用を義務づけたことで、全土で太陽光発電所の建設が進んだ。内需を狙って各社が大規模な投資を重ねた結果、脱炭素の需要以上のペースで供給力が高まった。

資源総合システムや国際エネルギー機関（IEA）の集計によると、22年の世界全体の生産能力は約700ギガ（ギガは10億）ワット。同年の設置量（約200ギガワット）の約3倍と供給過多となっている。

太陽光発電が普及する欧州を中心に影響は大きく、スイスの太陽光パネルメーカー、マイヤー・バーガー・テクノロジーは2月、独フライベルクの工場を止め、米国での生産能力の増強に重点を置くと発表した。パネルの原料生産を手がけるノルサン（ノルウェー）は23年、国内工場の操業を止めて従業員を一時解雇した。

資源総合システムの貝塚泉・首席研究員は「あと数年は安値が続くだろう。『ティア1』と呼ばれる世界6～7位より小さな（欧州などの）企業は利益が出ない水準になっており、倒産などで淘汰が進む可能性が高い」と指摘する。

米国や日本は事情が異なる。米国は太陽光パネルへのセーフガード（緊急輸入制限）を続けており、追加関税で国内産業を守る姿勢を打ち出す。そのため欧州に比べて大きな影響は出ていない。日本のパネル生産は中国の攻勢で多くが弱体化・撤退に追い込まれており、今では価格競争が激しい汎用品はほとんど手がけていない。

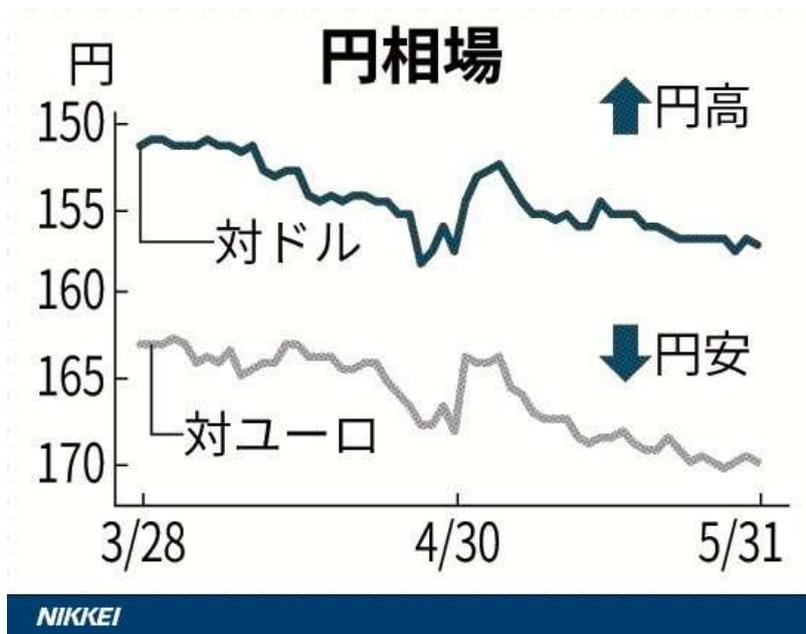
太陽光発電協会（東京・港）によると、太陽光発電所の設置費用の約3割をパネルが占める。残りは送電ケーブルや工事費などだ。開発大手のエコスタイル（大阪市）の担当者は「（開発後のメンテナンスに影響が出るため）倒産の可能性が低そうなパネルメーカーを選んで注文するようにしている」という。

パネルの仕入れ価格が低下しているものの、エコスタイルによると、建設費や保険料など他のコストが上がっているため全体の設置費は安くなっていない。大手開発会社の幹部は「日本は企業の再生エネ導入目標に基づく注文が多く、今は発電所をつくる会社の立場が強い。すぐに開発単価の下落にはつながりにくいだろう」と話す。



〈為替〉円安一服の見方多く

外国為替市場では対ドルの円安進行が一服するとの見方が多い。前週は米金利上昇で1カ月ぶりの水準まで円安が進んだものの、米景気の減速を示す指標が続く中でドルが売られやすく、円を売りづらい環境にある。



前週は米連邦準備理事会（FRB）高官から利下げに慎重な意見が続き、米金利が高止まりするとの観測が強まった。週半ばには1ドル=157円台後半まで円安・ドル高が進んだ。その後、5月31日発表の4月の米個人消費支出（PCE）物価指数がインフレの弱まりを映し、ドルが売られて円安進行が一服した。

週末に5月の米雇用統計発表を控える。「前月に続き労働需給の緩和を示せば、円高基調に転換するきっかけとなり得る」（三菱UFJ銀行の井野鉄兵チーフアナリスト）

週後半には欧州中央銀行（ECB）が定例理事会を開く。市場では利下げを予想する参加者が多い。円高・ユーロ安に振れる可能性がある。



サウジ政府、アラムコ株を追加放出

サウジアラビア政府は30日、保有する国有石油会社サウジアラムコ株を追加放出すると発表した。売却規模は同社の発行済み株式の0.64%程度で、政府の調達額は最大約120億ドル（約1兆8800億円）にのぼる見通しだ。

国内証券取引所タダウルで追加売り出しする。売り出し価格は1株26.7～29サウジリヤルの範囲で投資家の需要を調査し、正式に決める。15億4500万株を放出する。今回の追加売り出しが完了しても、政府の直接保有分はなお発行済み株式の約8割を維持する。

6月2～6日に需要調査を実施し、7日に売り出し価格を正式に公表する。投資家の需要が強ければ追加で売り出しをする。最大で発行済み株式の約0.7%に相当する規模まで放出し、その場合、調達額は約130億ドルに膨らむ。

同社は2019年12月にタダウル取引所に新規株式公開（IPO）し、294億ドルを資金調達した。今回の売り出しはそれ以来の規模となる。上場時の時価総額は1兆8770億ドルと当時、世界最大となった。

同社の株価は19年の新規上場直後に上昇したが、その後は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などで低迷した。22年にロシアによるウクライナ侵略が始まると、原油価格の高騰を受けて再び株価が騰勢を強めた。同年5月には一時、米アップルを抜いて時価総額世界首位となった。

足元では株価は下落傾向にあり、新規上場時の公開価格を下回っている。原油需要が緩みサウジを含む主要産油国が自主的な減産を余儀なくされていることや、株式の追加売却の可能性が高まっているとの見方が事前に広がっていたことが重荷となっていた。

株価が低迷しているにもかかわらず、サウジ政府がアラムコ株の大規模な売却を決めたのは、自国で進める経済改革などの成長戦略を急ぐためだ。脱炭素の取り組みが世界的に進むなかで、サウジは石油収入に依存する経済からの脱却を目指すため産業の多角化などに向けた財政支出を増やしている。

国際通貨基金（IMF）によると、サウジの財政が均衡する原油価格は24年は1バレル約96ドルと見積もられている。足元の原油価格はこれを下回る同80ドル台で推移する。株式売却で改革に必要な歳入を増やす考えとみられる。

サウジ政府はアラムコのIPO後も同社株の大半を保有し続けてきたが、近年は財務基盤強化を狙って政府系ファンドに株式の譲渡を進めている。今年3月にはパブリック・インベストメント・ファンド（PIF）に発行済み株式の8%を譲渡し、政府の直接保有分は約82%となっていた。

アラムコの業績は原油価格の下落や価格下支えのための減産政策で落ち込んでいるが、同社は配当水準を高めてきた。